平成24年1月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月5日

上 場 会 社 名　株式会社トーホー　　上場取引所　東・大・福
コ ー ド 番 号　8142　　ＵＲＬ　http://www.to-ho.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役　　(氏名)　上野　裕一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役 財務部長　　(氏名)　大野　兼只　　(TEL)078(845)2431
四半期報告書提出予定日　平成23年9月9日　　配当支払開始予定日　平成23年10月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成24年1月期第2四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	90,101	0.9	1,322	15.4	1,446	6.7	790	60.0
23年1月期第2四半期	89,312	6.3	1,146	20.9	1,355	12.1	493	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	14.63	―
23年1月期第2四半期	9.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	76,911	22,150	28.7	408.63
23年1月期	73,562	21,794	29.5	401.26

(参考)自己資本　24年1月期第2四半期　22,079百万円　　23年1月期　21,729百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	4.00	―	5.00	9.00
24年1月期	―	5.00			
24年1月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　　：無

3．平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	2.1	2,900	10.9	3,000	2.3	1,400	12.1	25.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無　　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：無

②　①以外の変更　　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24 年 1 月期 2Q	55,060,834 株	23 年 1 月期	55,060.834 株
②　期末自己株式数	24 年 1 月期 2Q	1,028,289 株	23 年 1 月期	907,165 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24 年 1 月期 2Q	54,002,312 株	23 年 1 月期 2Q	53,752,068 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年９月５日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（大阪）
９月６日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（東京）

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年２月１日から平成23年７月31日まで）におけるわが国経済は、年初においては緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により経済活動は大幅に落ち込み、さらに原発問題、電力使用制限の長期化など、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向の恒常化、東日本大震災による過剰なまでの自粛、消費マインドの低下など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営３ヵ年計画「ＩＭＰＡＣＴ　２０１１」の最終年度として、７つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取り組みを強化しております。

当第２四半期連結累計期間は、東日本大震災により関東地区を中心にイベントの自粛や観光客が減少するなどの影響がありましたが、売上高は901億１百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は13億22百万円（同15.4%増）、経常利益は14億46百万円（同6.7%増）、四半期純利益は７億90百万円（同60.0%増）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれている㈱宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更を、「Ａ－プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため、前年同期比は、前第２四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を強化してまいりました。

外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会につきましては全国６会場で開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため、「地産地消」や「ビアメニュー・バイキング」などテーマ別展示商談会を69回開催いたしました。

また、商品面につきましては、各地域にマーチャンダイザーを配置し、地域の特性を活かせる商品の発掘、開発の強化を行うとともに、２月にグループ入りした㈱Ａ．Ｉ．（アイ）が欧州などから直輸入する業務用高級食材等の拡販に努めました。

以上の結果、㈱トーホーフードサービスの同事業が堅調に推移したことにより、当事業部門の売上高は、564億26百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は３億62百万円（同23.9%減）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、全店統一フェアとして「中華フェア」などを企画し、専門性の高い食材の提案を行うとともに、各地区でも地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。また、業者会員への営業活動を強化し、既存顧客へのシェアアップを図りました。

改装につきましては、３月に今津店（兵庫県西宮市）、５月に浦添店（沖縄県浦添市）・宇部店（山口県宇部市）、６月に堺店（堺市堺区）、７月に脇浜店（神戸市中央区）の５店舗で実施し、新たに「商談コーナー」を設けるなど、業務用に特化したレイアウトに変更することで店内提案営業の強化を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、震災により一部商品で供給が不安定になるなどの影響があったことから、188億96百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は３億90百万円（同50.4%増）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、地域密着の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに注力し、お客様の満足度を高めるため、夕方４時を２度目の開店と位置づけた「１日２開店」の取り組みを引き続き実施いたしました。

商品面では、自社農園「トーホーファーム」の新鮮野菜を中心に地産地消の取り組みを推進するとともに、付加価値食材として「近大マグロ」の解体即売会、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚とれとれ市」などを開催し、お客様にご好評をいただきました。

新店につきましては、３月に塩屋北店（神戸市垂水区）、上高丸店（神戸市垂水区）の２店舗を出店し、垂水区のドミナントを強化いたしました。改装につきましては、２月に垂水駅前店（神戸市垂水区）、３月につつじが丘店（神戸市垂水区）、６月にポーアイ店（神戸市中央区）の３店舗で実施いたしました。

以上の結果、前期に福岡地区５店舗を事業譲渡したこと、さらに震災により一部商品で供給が不安定になるなどの影響があったことにより、当事業部門の売上高は、132億47百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は94百万円（同１億37百万円増）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、「品質管理代行サービス」、「残留農薬検査サービス」、「衛生環境改善サービス」の販売拡大や、㈱キューサイ分析研究所との連携強化、「食の安心情報サービス」での新規顧客獲得など、食の安心・安全に関するサービスの強化に努めました。また、総合建設請負業の㈱神戸営繕・神戸コンフォーム㈱では、グループ内の計画的出店・改装・修繕ニーズに迅速かつローコストに対応しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期に㈱大辰水産、ダイタツ㈱を解散した影響により、15億30百万円（前年同期比10.2％減）、営業利益は４億75百万円（同4.7％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、33億49百万円増加し、769億11百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加16億98百万円、「受取手形及び売掛金」の増加17億60百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、29億92百万円増加し、547億60百万円となりました。主に増加したのは借入金（「短期借入金」、「長期借入金」合計）の増加12億38百万円、「支払手形及び買掛金」の増加８億19百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響による仕入債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、３億56百万円増加し、221億50百万円となりました。四半期純利益７億90百万円による増加に対し、期末配当金２億70百万円の支払や自己株式の市場買付１億18百万円による減少がありました。当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は、総資産の増加による影響もあり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し28.7％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億35百万円の収入（前年同期14億59百万円の収入）となりました。売掛金等の入金及び一部の経費の支払が次月にずれ込む等の金融機関の休日による影響を除くと、前年同期並みの水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

食品スーパー事業における新規出店・店舗の改装やその他事業における土地等の取得など、固定資産の取得による支出７億46百万円（前年同期９億58百万円の支出）に対し、旧九州本社跡地の売却など固定資産の売却等による収入６億60百万円（前年同期３億３百万円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の収入（前年同期12億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億44百万円の収入（前年同期７億13百万円の収入）となりました。金融機関より長期借入れによる資金調達48億12百万円（前年同期64億53百万円の収入）を実施いたしました。一方、配当金（前期末１株につき５円）の支払による支出２億70百万円（前年同期２億68百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億51百万円増加し、61億58百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の影響による経済活動の停滞、さらに原発事故の対応が長期化するなど、先行きの不透明感が今後も続くことが懸念され、当社グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われます。

厳しい経営環境の中ではありますが、当社グループでは、現在進行中であります中期経営３ヵ年計画「ＩＭＰＡＣＴ　２０１１」に掲げる７つの重点施策を、引き続きグループ全体で着実に実行していくことで、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、全国展開、関東地区のシェア拡大に引き続き取り組んでまいります。また、地域特性に応じた商品調達・販売促進などを積極的に実施してまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、地域の顧客ニーズにあった食材の品揃えを強化するとともに、中小の飲食店を営むお客様の繁盛に繋がる商品・メニュー提案に一層注力してまいります。また、８月１日に未出店地域の静岡県で同事業６店舗を営む日食商事㈱（本社：静岡市葵区）がグループ入りしたことで、既存事業との相乗効果を発揮してまいります。

食品スーパー事業部門では、安心・安全、高鮮度の訴求に取り組み、地域に密着した食品スーパーとしての強みに一層の磨きをかけるとともに、出店、改装を計画的に実施し、事業の活性化に取り組んでまいります。

その他事業部門では、ホスト・コンピューターの入替え、データセンターの統合など情報システムの大幅な改善

を実施してまいります。さらに「Ａ－プライス」店舗、「トーホーストア」店舗ではＰＯＳシステムの入替えにより、お客様の買い物の利便性を更に向上させてまいります。

なお、平成23年３月14日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年９月１日に公表いたしました「平成24年１月期第２四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	4,565
受取手形及び売掛金	14,182	12,422
有価証券	261	558
商品及び製品	8,544	8,320
原材料及び貯蔵品	90	72
その他	2,693	2,640
貸倒引当金	△86	△82
流動資産合計	31,950	28,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,224	10,329
土地	17,462	17,435
その他（純額）	1,640	1,465
有形固定資産合計	29,327	29,230
無形固定資産		
のれん	1,429	1,395
その他	278	260
無形固定資産合計	1,707	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	6,362
関係会社株式	1,275	1,294
敷金	5,042	5,197
その他	1,564	1,637
貸倒引当金	△320	△313
投資その他の資産合計	13,926	14,178
固定資産合計	44,961	45,065
資産合計	76,911	73,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,002	20,182
短期借入金	11,169	9,600
未払法人税等	629	566
賞与引当金	488	383
その他の引当金	174	177
資産除去債務	―	5
その他	3,049	2,271
流動負債合計	36,513	33,187

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
固定負債		
長期借入金	16,462	16,792
引当金	336	303
資産除去債務	316	307
その他	1,132	1,176
固定負債合計	18,247	18,580
負債合計	54,760	51,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,998	11,499
自己株式	△377	△363
株主資本合計	22,007	21,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	240
繰延ヘッジ損益	△52	△33
評価・換算差額等合計	71	207
少数株主持分	71	64
純資産合計	22,150	21,794
負債純資産合計	76,911	73,562

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）
売上高	89,312	90,101
売上原価	72,122	72,716
売上総利益	17,189	17,384
販売費及び一般管理費	16,043	16,062
営業利益	1,146	1,322
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	37	36
有価証券売却益	145	145
その他の金融収益	12	－
その他	152	86
営業外収益合計	392	324
営業外費用		
支払利息	128	116
有価証券売却損	6	31
持分法による投資損失	13	18
その他	34	33
営業外費用合計	183	200
経常利益	1,355	1,446
特別利益		
前期損益修正益	4	－
固定資産売却益	2	226
貸倒引当金戻入額	36	10
その他	14	72
特別利益合計	57	309
特別損失		
前期損益修正損	10	－
固定資産売却損	14	－
固定資産除却損	250	49
貸倒引当金繰入額	34	－
投資有価証券評価損	5	43
その他	8	42
特別損失合計	324	134
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,621
法人税等	586	824
少数株主損益調整前四半期純利益	－	797
少数株主利益	8	6
四半期純利益	493	790

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,621
減価償却費	645	589
のれん償却額	46	72
固定資産除却損	182	25
デリバティブ評価損益（△は益）	△8	55
投資有価証券評価損益（△は益）	6	44
引当金の増減額（△は減少）	189	52
受取利息及び受取配当金	△82	△92
支払利息	128	116
有価証券売却損益（△は益）	△139	△113
固定資産売却損益（△は益）	12	△226
売上債権の増減額（△は増加）	△867	△1,708
たな卸資産の増減額（△は増加）	△833	△189
仕入債務の増減額（△は減少）	1,253	782
その他	537	553
小計	2,159	1,583
利息及び配当金の受取額	82	93
利息の支払額	△134	△120
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△659	△574
その他の収入	11	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△958	△746
固定資産の売却等による収入	303	660
投資有価証券の取得による支出	△1,949	△1,203
投資有価証券の売却による収入	1,325	1,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△62
その他	50	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	82
長期借入れによる収入	6,453	4,812
長期借入金の返済による支出	△5,381	△3,882
リース債務の返済による支出	△55	△63
自己株式の取得による支出	△0	△119
自己株式の売却による収入	65	85
配当金の支払額	△268	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	941	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,911	6,158

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年７月31日）

	ＤＴＢ（百万円）	ＡＰ（百万円）	ＦＳＭ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,002	19,184	14,451	1,673	89,312	－	89,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	1	0	3,008	4,040	(4,040)	－
計	55,032	19,186	14,451	4,682	93,352	(4,040)	89,312
営業利益又は営業損失（△）	489	259	△43	439	1,146	－	1,146

（注）１．事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（ＤＴＢ）、Ａ－プライス事業（ＡＰ）、食品スーパー事業（ＦＳＭ）、その他事業（その他）に区分しております。

２．各事業区分の主要な商品

(1) ＤＴＢ …… 外食産業等に対する食材等

(2) ＡＰ …… 外食産業等に対する食材等

(3) ＦＳＭ …… 食品及び雑貨

(4) その他 …… 食品、ＡＳＰ、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

３．配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年７月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年７月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ＡＳＰの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業等（グループ内賃貸業を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成23年２月１日　至平成23年７月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,426	18,896	13,247	1,530	90,101	－	90,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	1	0	2,306	3,435	△3,435	－
計	57,553	18,898	13,248	3,837	93,537	△3,435	90,101
セグメント利益	362	390	94	475	1,322	－	1,322

（注）調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。